

平成 28 年（2016 年）度事業計画概要

NICCO は平成 27 年 12 月に発足 36 年を迎えた。中東地域では混沌とした情勢が続く中、2015 年には 100 万人もの人々が難民として欧州を目指す事態となり世界各国を巻き込む大きな国際問題となっている。アフリカ支援では 2016 年 8 月に日本政府主導の TICAD（アフリカ開発会議）がケニアで開催される予定となり NICCO や日本の NGO がアフリカで果たす役割を訴えていきたい。アジアでは地球規模の気候変動により台風や水害による被害が頻発している上、地震や津波による被害も稀に発生している。災害発生時には迅速に対応し、復興支援にも力を注いでいく。平成 28 年度も引き続き環境に配慮した経済的な自立支援と、自然災害や人道危機における緊急支援に力を注ぎ、中東、アフリカ、アジア、日本国内の各地で活動を行う計画である。

【環境保全事業】 3 年計画の 3 年目を迎えるケニアでは、エコサントイレの導入等による村落開発を支援し、環境汚染が進むビクトリア湖の環境保全に寄与するモデル構築に引き続き取り組む。また日本国内では滋賀県東近江市にて、有機農業法人と共同で有機農産物の生産と有機養鶏を開始し、地域活性化モデルの構築と普及を進めたい。環境保全・生物多様性を育みながら、農畜産の実践や人材育成に取り組む。

【技術協力事業】 フィリピンでは 2013 年 11 月に発生した台風ハイエン（現地名ヨランダ）による災害への緊急支援を行ってきたが、第二次世界大戦での激戦地であるレイテ州カポオカン町では産業の柱となるココナッツ栽培や魚介類養殖などの産業が壊滅的な被害を受け、経済的困窮状態から立ち直れない状況にある。カポオカン町における産業復興を目的とした農業・漁業・畜産支援を行う。

【災害援助事業】 混沌とした情勢が続く中東では、長期化するシリア情勢に対する人道支援として、ヨルダン・ザルカ県などに逃れたシリア難民への物資配布と心のケアなどの支援を継続して行う。また、空爆や戦闘、武力衝突等で被害を受けたパレスチナ・ガザ地区の住民には農業再建として井戸の修繕などの支援を引き続き行うことに加えて、下水の農業灌漑用水への再利用に向けた二次処理施設の導入や、学校で子どもに安全な飲料水を提供するための小型脱塩処理施設の導入を行う。

少数民族各組織と連邦政府との和平交渉が進むミャンマーでは、カレン州の母子保健を中心とした保健医療支援の終了に向け、保健ボランティア活動を継続するための村落ファンドの設立・運用支援の体制作りに取り組む。

震災から 5 年が経過した東日本大震災被災者支援では、気仙沼市唐桑で当会生簀施設を利用し現地住民グループが生産する海産品等のマーケティング支援を引き続き行う。

【調査・評価事業】 インドでは、6 億人においてトイレが無い状況と言われている。2015 年度に実施した調査を踏まえ、インド西部のラジャスターン州ウダイプールにて、エコサントイレの普及を中心とした衛生・生活環境改善及び収入向上に向けた新規事業を行う計画を立てる。

大規模災害や人道危機が発生した際に、迅速に調査を実施し効率性の高い緊急支援に取り組む。

また、新たな事業を展開するための調査、終了事業の評価を行う。

【広報啓発事業】 世界の貧困問題と自立支援の必要性、さらに人道危機の様相について、支援者や一般市民に対して分りやすく広報活動をすると同時に新しい支援者へのアプローチも行う。特に 2015 年度はエコサントイレによる途上国支援の功績から「日本トイレ大賞」と「毎日地球未来賞」受賞したため、2016 年度はこれらの評価を有効的に活用する広報を展開する。また、将来の日本の市民社会を担う若者に対する人材育成も引き続き行う。

以上

平成28年(2016年)度事業計画
(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

公1(環境保全事業)				(金額単位:円)
事業名	時期	場所	事業内容	予算額
1. ケニアにおける水・衛生環境に配慮した総合村落開発支援(「ケニア農村」:継続)	2013年12月から2017年11月	ケニア・カカメガ県	国土の8割が乾燥地・半乾燥地が占め、安全な水へのアクセスと貧困の削減が課題となっているケニアのカカメガ県(約23,000世帯)において、井戸掘削による安全な水の提供、改良型かまど導入による燃料資源の維持管理、エコサントイレの導入による衛生改善と農業生産の向上、女性のエンパワメント等によって、アフリカの乾燥地域における総合的な村落開発のモデル構築を行う。(第4年度)	56,018,000
2.琵琶湖周辺域における地域の生物多様性保全モデルの構築フェーズ2(「琵琶湖生物多様性」:継続)	2014年4月から2017年3月	滋賀県東近江市他	2013年度まで滋賀県竜王町にて実施したフェーズ1で築いた成果に基づき、新たに滋賀県東近江市妹町及び中戸町において、生物多様性の回復に資する冬季湛水型稲作の普及や有機養鶏を軸にして、地域社会の生物多様性保全と活性化を目指した第2のモデルを構築する。	2,544,000

公2(技術協力事業)				
事業名	時期	場所	事業内容	予算額
1.フィリピン産業復興支援(「フィリピン産業復興」:フェーズ1:新規)	2016年7月から2019年7月	フィリピン・レイテ州	2013年の台風30号(ハイエン台風)によって損害を受けた住民の生計手段となる産業の復興を支援する。緊急災害支援を実施したカボオカン町において、主要な産業であるココナッツ産業を中心とした農業支援(6800世帯)、魚介類養殖を中心とした漁業支援(2300世帯)、またこれらの産業の復興にも欠かせない水牛の畜産支援を行う。さらに、これらのニーズに合わせて住民約30,000人を対象としたコミュニティの自立支援を行う。(初年度)	34,522,000

公4(災害援助事業)				
事業名	時期	場所	事業内容	予算額
1.東日本大震災被災者支援(「東日本大震災」:継続)	2011年3月から2017年3月	宮城県、岩手県他	2011年3月に東北地方太平洋沖で発生した地震及びそれに伴う津波による被災者に対して、約340世帯を対象とする漁業復興と加工食品のマーケティングによる収入向上支援、子どもの教育・育成支援等、ニーズに応じた支援活動を行い、被災地の復旧・復興を支援する。(第6年度)	14,650,000
2.シリア人道支援(「シリア人道支援」:継続)	2012年11月から2017年2月	ヨルダン・ザルカ県他	2012年より内戦の続くシリアの人道危機に対応して、60万人を超えるシリア難民が流入するヨルダンにおいて、生活物資配布、専門家によるメンタルヘルス等の人道支援を、シリア難民及び難民を受け入れているヨルダンの貧困層住民、計約3300世帯に対して行う。(第5年度)	282,673,000
3.ミャンマー少数民族人道支援(「ミャンマー少数民族支援」:最終年度)	2013年4月から2016年6月	ミャンマー・カレン州他	2012年の連邦政府の民政移管後、国境地域の少数民族各組織との間で、第2次大戦後から続く対立と紛争に関して和平交渉が進む中、長期の紛争によって難民、国内避難民となった少数民族への支援として、カレン州の村人5村約5,800人に対して、保健医療、水・衛生、生計向上等の支援を行い、生活の向上を支援し、将来の難民帰還に向けた環境整備に貢献する。(第4年度)	9,900,000
4.ガザ人道支援(「ガザ人道支援」:最終年度)	2014年8月から2017年2月	パレスチナ・ガザ地区	2014年7月から9月に発生したイスラエル及びパレスチナ側武装勢力との戦闘により、死者1000名以上、避難民20万人以上の被害者が出るに至った人道危機に対応して、農業復興のための井戸修復、農業用水確保のための水処理施設導入、学校への安全な水供給を行い、被害者の生活や経済の復興に寄与する。(第3年度)	123,237,000

公5(調査事業)				
事業名	時期	場所	事業内容	予算額
1.調査・評価(「調査・評価」:継続)	通年	海外及び国内の調査実施地	インドにおける新たな開発支援の案件形成調査を実施する。また、災害等の人道的危機の発生時において、緊急調査を実施する。さらに、前年度までに終了した事業の報告と評価を実施する。	2,839,000

公6(広報啓発事業)				
事業名	時期	場所	事業内容	予算額
1.広報啓発事業(「広報啓発」:継続)	通年	関西中心とする国内各地	広く日本の市民社会に対して、当会の活動をはじめとする国際協力活動や環境保全活動に関する広報、啓発、人材育成を行うことで、これらの活動に対する関心を高め、理解を促進し、もって国際的な相互理解と平和の推進に寄与する。	5,800,000

総事業費合計: 532,183,000

正味財産増減予算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位:円)

科 目			平成28年度 予算 (a)	平成27年度 補正予算 (b)	平成27年度 当初予算 (c)	増減 (a)－(c)	備 考
I ・ 一 般 増 減 の 部	1 ・ 経 常 増 減 の 部	(1)					
		①基本財産運用益	300,000	1,748,767	1,300,000	△ 1,000,000	注①
		基本財産受取利息等	300,000	1,748,767	1,300,000	△ 1,000,000	
		②受取会費	13,000,000	13,449,486	13,600,000	△ 600,000	
		受取正会員会費	9,100,000	10,110,486	9,900,000	△ 800,000	
		受取賛助会員会費	3,900,000	3,339,000	3,700,000	200,000	
		③受取賃借料	1,200,000	600,000	0	1,200,000	
		建物・施設	1,200,000	600,000	0	1,200,000	
		東日本大震災事業	1,200,000	600,000	0	1,200,000	
		④受取民間助成金等	420,496,000	409,407,950	430,560,000	△ 10,064,000	
		ケニア農村事業	0	0	0	0	
		国連機関助成金	0	53,391,026	32,000,000	△ 32,000,000	
		(指定正味財産より振替)	0	53,391,026	32,000,000	△ 32,000,000	注②
		アフガン難民支援事業	0	2,757,159	26,000,000	△ 26,000,000	
		シリア人道支援事業	0	50,633,867	6,000,000	△ 6,000,000	
		民間助成金	350,000	481,033	570,000	△ 220,000	
		ケニア農村支援事業	0	3,000	60,000	△ 60,000	パブリックリソース財団
		琵琶湖生物多様性事業	0	0	0	0	
		アフガニスタン人道支援事業	0	28,104	0	0	
		東日本大震災事業	200,000	255,270	250,000	△ 50,000	パブリックリソース財団
		シリア人道支援事業	150,000	194,659	200,000	△ 50,000	パブリックリソース財団
		フィリピン台風被災者支援事業	0	0	60,000	△ 60,000	パブリックリソース財団
		指定正味財産より振替の助成金	420,146,000	355,535,891	397,990,000	22,156,000	注②
		琵琶湖生物多様性事業	2,521,000	476,177	0	2,521,000	トヨタ環境活動助成プログラム
		アフガニスタン人道支援事業	0	87,962,579	81,470,000	△ 81,470,000	ジャパン・プラットフォーム(JPF)
		東日本大震災事業	360,000	10,895,364	1,970,000	△ 1,610,000	カタールフレンド基金
		シリア人道支援事業	282,497,000	152,448,908	161,110,000	121,387,000	ジャパン・プラットフォーム(JPF)
		ミャンマー少数民族支援事業	9,902,000	42,741,694	57,000,000	△ 47,098,000	ジャパン・プラットフォーム(JPF)
		フィリピン台風被災者支援事業	0	△ 14,293	0	0	兵庫県フィリピン台風募金
		カザン人道支援事業	123,116,000	60,285,462	95,700,000	27,416,000	ジャパン・プラットフォーム(JPF)
		広報啓発事業	700,000	740,000	740,000	△ 40,000	パナソニックNPOサポートファンド
		調査・評価事業	1,050,000	0	0	1,050,000	ジャパン・プラットフォーム(JPF)※終了事業監査費
		⑤受取事業収入	89,167,000	137,543,645	147,278,377	△ 58,111,377	
(指定正味財産より振替)	89,167,000	137,543,645	147,278,377	△ 58,111,377	注②		
ハレスチナ有機事業	0	40,089,352	39,880,000	△ 39,880,000	外務省日本NGO連携無償		
ケニア農村支援事業	53,566,000	51,776,005	58,460,000	△ 4,894,000	外務省日本NGO連携無償		
アフガン難民支援事業	0	45,629,911	48,890,000	△ 48,890,000	外務省日本NGO連携無償		
フィリピン産業復興支援事業	33,964,000	0	0	33,964,000	外務省日本NGO連携無償		
調査・評価事業	1,637,000	48,377	48,377	1,588,623	外務省日本NGO連携無償		
⑥事業委託金	3,028,000	2,653,788	0	3,028,000			
外務省NGO相談員事業	3,028,000	2,653,788	0	3,028,000			
⑦受取寄付金	5,965,000	19,357,273	12,868,000	△ 6,903,000	注③		
一般寄付金	1,465,000	4,778,791	3,900,000	△ 2,435,000			
指定寄付金	4,500,000	8,493,510	5,700,000	△ 1,200,000			
ハレスチナ有機事業	0	83,299	0	0			
ケニア農村事業	0	1,317,592	300,000	△ 300,000			
琵琶湖生物多様性事業	0	211,563	0	0			
アフガン難民支援事業	0	139,571	100,000	△ 100,000			
アフガニスタン人道支援事業	0	162,720	0	0			
東日本大震災事業	4,000,000	5,441,266	3,500,000	500,000			
シリア人道支援事業	500,000	744,921	1,400,000	△ 900,000			
ミャンマー少数民族支援事業	0	53,500	0	0			
フィリピン台風被災者支援事業	0	201,669	0	0			
カザン人道支援事業	0	137,409	400,000	△ 400,000			
指定正味財産より振替の寄付金	0	6,084,972	3,268,000	△ 3,268,000			
東日本大震災事業	0	0	2,250,000	△ 2,250,000			
フィリピン台風被災者支援事業	0	6,084,972	1,018,000	△ 1,018,000	兵庫県フィリピン台風募金		
⑧雑収益	70,000	2,391,217	1,780,000	△ 1,710,000			
NGOインター・プログラム事業	0	1,853,604	0	0			
受取利息	70,000	144,870	80,000	△ 10,000			
雑収益	0	392,743	1,700,000	△ 1,700,000	その他講演料等		
年度末為替評価差益	0	0	0	0			
⑨基本財産取崩収入	0	30,527,386	0	0			
指定正味財産より振替	0	30,527,386	0	0			
当期経営収益計(A)			533,226,000	617,679,512	607,386,000	△ 74,160,377	

(単位:円)

		平成28年度 予算 (a)	平成27年度 補正予算 (b)	平成27年度 当初予算 (c)	増減 (a)－(c)	備 考	
I ・ 一 般 正 味 の 財 産 増 減 の 部	1 ・ 経 常 増 減 の 部	(2) ①事業費	532,183,000	617,453,409	604,800,000	△ 72,617,000	
		ハレストナ有機事業	0	40,748,087	41,615,000	△ 41,615,000	
		ケニア農村事業	56,018,000	54,745,739	59,719,000	△ 3,701,000	
		琵琶湖生物多様性事業	2,544,000	934,388	201,000	2,343,000	
		アフガン難民支援事業	0	54,130,664	75,653,000	△ 75,653,000	
		フィリピン産業復興支援事業	34,522,000	0	0	34,522,000	
		アフガニスタン人道支援事業	0	113,663,532	81,492,000	△ 81,492,000	
		東日本大震災事業	14,650,000	25,792,516	17,623,000	△ 2,973,000	
		シリア人道支援事業	282,673,000	210,861,240	168,703,000	113,970,000	
		ミャンマー少数民族支援事業	9,900,000	44,547,573	57,223,000	△ 47,323,000	
		フィリピン台風被災者支援事業	0	3,185,983	1,019,000	△ 1,019,000	
		ガザ人道支援事業	123,237,000	60,379,027	96,101,000	27,136,000	
		調査・評価事業	2,839,000	880,677	1,700,000	1,139,000	
		広報啓発事業	5,800,000	7,583,983	3,751,000	2,049,000	
		②管理経費	9,045,000	9,516,444	11,986,860	△ 2,941,860	
		給料手当	3,050,000	2,786,166	3,051,000	△ 1,000	
		福利厚生費	339,000	236,876	460,000	△ 121,000	
		旅費交通費	172,000	107,469	128,000	44,000	
		会議費	41,000	7,393	60,000	△ 19,000	
		通信・運搬費	220,000	780,758	885,000	△ 665,000	
		消耗品費	400,000	160,682	309,000	91,000	
		什器備品費	0	0	0	0	
		水道光熱費	682,000	568,677	758,000	△ 76,000	
		レンタル費	0	166,860	166,860	△ 166,860	
		賃借費	1,200,000	1,334,667	1,649,000	△ 449,000	
		損害保険費	17,000	15,540	20,000	△ 3,000	
		支払報酬	1,296,000	1,331,000	0	1,296,000	
		雑費	841,000	1,194,556	742,000	99,000	
		租税公課	5,000	1,400	5,000	0	
		減価償却費	782,000	824,400	833,000	△ 51,000	
	予備費	0	0	2,920,000	△ 2,920,000		
	当期経常費用計(B)	541,228,000	626,969,853	616,787,000	△ 75,559,000		
	当期経常増減額(C(A－B))	△ 8,002,000	△ 9,290,341	△ 9,401,000	1,399,000		
	2 ・ 経 常 外 増 減 の 部	経常外収益計	0	171,576	0	0	
①有価証券売却益		0	0	0	0		
②有価証券評価益		0	0	0	0		
③年度末為替評価差益		0	171,576	0	0		
経常外費用計		0	2,968,361	0	0		
①基本財産評価損		0	90,641	0	0		
	②投資有価証券評価損	0	735,461	0	0		
	③年度末為替評価差損	0	2,142,259	0	0		
	増減額(D)	0	△ 2,796,785	0	0		
	当期一般正味財産増減額(C+D)	△ 8,002,000	△ 12,087,126	△ 9,401,000	1,399,000		
一般正味財産期首残高		140,414,000	152,501,613	158,117,000	△ 17,703,000		
一般正味財産期末残高(E)		132,412,000	140,414,487	148,716,000	△ 16,304,000		

(単位:円)

科 目		平成28年度 予算 (a)	平成27年度 補正予算 (b)	平成27年度 当初予算 (c)	増減 (a)－(c)	備 考
Ⅱ 指定正味財産増減の部	①受取民間助成金等預り金	92,164,000	512,120,220	283,060,000	△ 190,896,000	
	国連機関助成金	0	70,779,853	33,600,000	△ 33,600,000	
	アフガン難民支援事業	0	3,218,412	27,600,000	△ 27,600,000	国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)
	シリア人道支援事業	0	67,561,441	6,000,000	△ 6,000,000	国連人道問題調整事務所 (OCHA)
	民間助成金	92,164,000	443,704,244	249,460,000	△ 157,296,000	
	琵琶湖生物多様性支援事業	0	3,000,000	0	0	トヨタ環境活動助成プログラム
	東日本大震災事業	0	9,897,092	0	0	
	シリア人道支援事業	0	282,731,105	100,000,000	△ 100,000,000	ジャパン・プラットフォーム
	ミャンマー少数民族支援事業	0	52,445,019	54,460,000	△ 54,460,000	ジャパン・プラットフォーム
	ガザ人道支援事業	92,164,000	94,931,028	95,000,000	△ 2,836,000	ジャパン・プラットフォーム
	広報啓発事業		700,000			
	寄付金	0	△ 2,363,877	0	0	
	東日本大震災事業	0	△ 2,363,877	0	0	
	②受取事業収入預り金	98,000,000	52,520,938	44,000,000	54,000,000	
	日本NGO連携無償	98,000,000	52,520,938	44,000,000	54,000,000	
	ケニア農村支援事業	50,000,000	52,520,938	44,000,000	6,000,000	
	フィリピン産業復興支援事業	48,000,000	0	0	48,000,000	
	調査・評価事業	0	0	0	0	
	③基本財産評価益	0	12,540	0	0	
	④特定資産評価益	0	13,144	0	0	
	国連機関助成金	0	13,141	0	0	
	アフガン難民支援事業	0	13,141	0	0	
	シリア人道支援事業	0	0	0	0	
	日本NGO連携無償	0	3	0	0	
	パレスチナ有機事業	0	3	0	0	
	ケニア農村支援事業	0	0	0	0	
	⑤特定資産評価損	0	△ 7,131,149	0	0	
	国連機関助成金	0	△ 919,610	0	0	国連人道問題調整事務所 (OCHA)
	シリア人道支援事業	0	△ 919,610	0	0	
	日本NGO連携無償	0	△ 6,211,539	0	0	
	パレスチナ有機事業	0	△ 178,733	0	0	
	ケニア農村支援事業	0	△ 6,032,806	0	0	
	⑥一般正味財産へ振替	△ 509,313,000	△ 577,441,231	△ 580,488,000	71,175,000	
	国連機関助成金	0	△ 53,391,026	△ 32,000,000	32,000,000	
	シリア人道支援事業	0	△ 50,633,867	△ 6,000,000	6,000,000	国連人道問題調整事務所 (OCHA)
	民間助成金	△ 420,146,000	△ 355,535,891	△ 397,990,000	△ 17,114,000	
	琵琶湖生物多様性支援事業	△ 2,521,000	△ 476,177	0	2,521,000	トヨタ財団
	アフガニスタン人道支援事業	0	△ 87,962,579	△ 81,470,000	81,470,000	ジャパン・プラットフォーム
	東日本大震災事業	△ 360,000	△ 10,895,364	△ 1,970,000	1,610,000	カタールフレンド基金
	シリア人道支援事業	△ 282,497,000	△ 152,448,908	△ 161,110,000	△ 121,387,000	ジャパン・プラットフォーム
	ミャンマー少数民族支援事業	△ 9,902,000	△ 42,741,694	△ 57,000,000	47,098,000	ジャパン・プラットフォーム
	フィリピン台風被災者支援事業	0	14,293	0	0	
	ガザ人道支援事業	△ 123,116,000	△ 60,285,462	△ 95,700,000	△ 27,416,000	ジャパン・プラットフォーム
	広報啓発事業	△ 700,000	△ 740,000	△ 740,000	40,000	パナソニックNPOサポートファンド
	調査・評価事業	△ 1,050,000	0	0	△ 1,050,000	ジャパン・プラットフォーム
	日本NGO連携無償	△ 89,167,000	△ 137,543,645	△ 147,230,000	58,063,000	
	パレスチナ有機事業	0	△ 40,089,352	△ 39,880,000	39,880,000	
	ケニア農村支援事業	△ 53,566,000	△ 51,776,005	△ 58,460,000	4,894,000	
	アフガン難民支援事業	0	△ 45,629,911	△ 48,890,000	48,890,000	
	フィリピン産業復興支援事業	△ 33,964,000	0	0	△ 33,964,000	
	調査・評価事業	△ 1,637,000	△ 48,377	0	△ 1,637,000	
	寄付金	0	△ 8,448,849	△ 3,268,000	3,268,000	
	東日本大震災事業	0	△ 2,363,877	△ 2,250,000	2,250,000	
	フィリピン台風被災者支援事業	0	△ 6,084,972	△ 1,018,000	1,018,000	兵庫県フィリピン台風募金
	基本財産	0	△ 22,521,820	0	0	
	⑦預り金返還金	△ 8,983,000	△ 57,238,690	△ 53,900,000	44,917,000	
	国連機関助成金	0	△ 2,503,803	△ 2,360,000	2,360,000	
	アフガン難民支援事業	0	△ 2,503,803	△ 2,360,000	2,360,000	国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)
	民間助成金	△ 4,584,000	△ 35,955,405	△ 35,910,000	31,326,000	
	アフガニスタン人道支援事業	0	△ 3,710,878	△ 3,740,000	3,740,000	ジャパン・プラットフォーム
	東日本大震災事業	0	△ 27,596,537	△ 27,700,000	27,700,000	カタールフレンド基金、ジャパン・プラットフォーム
	シリア人道支援事業	△ 415,000	△ 1,039,302	△ 1,140,000	725,000	ジャパン・プラットフォーム
	ミャンマー少数民族支援事業	△ 3,969,000	△ 2,901,131	△ 3,130,000	△ 839,000	ジャパン・プラットフォーム
	フィリピン台風支援事業	0	△ 118,231	△ 100,000	100,000	ジャパン・プラットフォーム
	ガザ人道支援事業	0	△ 589,326	△ 100,000	100,000	ジャパン・プラットフォーム
	調査・評価事業	△ 200,000	0	0	△ 200,000	
	日本NGO連携無償	△ 4,399,000	△ 18,779,482	△ 17,990,000	13,591,000	
	パレスチナ有機事業	0	△ 295,146	△ 350,000	350,000	
	アフガン難民支援事業	0	△ 17,951,952	△ 17,050,000	17,050,000	
	調査・評価事業	△ 4,399,000	△ 532,384	△ 590,000	△ 3,809,000	
当期指定正味財産増減額 (F)		△ 328,132,000	△ 77,144,228	△ 307,328,000	△ 20,804,000	
指定正味財産期首残高 (G)		368,392,000	445,536,314	384,114,000	△ 15,722,000	
指定正味財産期末残高 (H(F+G))		40,260,000	368,392,086	76,786,000	△ 36,526,000	
Ⅲ. 正味財産期末残高 (E+H)		172,672,000	508,806,573	225,502,000	△ 52,830,000	

平成28年(2016年)度予算費目別集計表

(単位:円)

事業名		ケニア農村	琵琶湖生物多様性	フィリピン産業復興	東日本大震災	シリア人道	ミャンマー人道	ガザ人道	調査・評価	広報啓発	合計
執行体制維持費	給料手当	17,298,000	0	9,104,000	3,278,000	35,335,000	3,453,000	9,819,000	47,000	2,469,000	80,803,000
	臨時雇用給与	769,000	0	901,000	0	0	0	0	0	0	1,670,000
	福利厚生費	4,271,000	0	1,026,000	240,000	2,527,000	347,000	1,133,000	7,000	382,000	9,933,000
	旅費交通費	13,704,000	0	5,641,000	1,040,000	16,877,000	1,350,000	7,873,000	5,000	1,243,000	47,733,000
	通信・運搬費	714,000	18,000	1,060,000	1,000	282,000	117,000	229,000	0	366,000	2,787,000
	消耗品費	308,000	0	137,000	0	656,000	3,000	93,000	0	544,000	1,741,000
	什器備品	0	0	408,000	0	0	3,000	0	0	0	411,000
	水道光熱費	12,000	0	115,000	0	115,000	9,000	85,000	0	0	336,000
	賃借費	824,000	0	1,385,000	1,200,000	1,402,000	1,230,000	1,802,000	0	0	7,843,000
	雑費	331,000	0	99,000	145,000	168,000	43,000	88,000	0	47,000	921,000
	減価償却費	0	0	0	8,386,000	0	0	0	0	0	8,386,000
小計		38,231,000	18,000	19,876,000	14,290,000	57,362,000	6,555,000	21,122,000	59,000	5,051,000	162,564,000
直接事業費	現地雇用費	2,484,000	738,000	3,238,000	0	0	0	0	0	0	6,460,000
	謝金費	422,000	371,000	199,000	0	6,274,000	51,000	0	0	0	7,317,000
	活動費	7,337,000	1,100,000	3,535,000	0	26,477,000	483,000	100,415,000	93,000	206,000	139,646,000
	物品設備費	5,717,000	200,000	7,305,000	0	191,054,000	1,961,000	0	0	541,000	206,778,000
	レンタル費	145,000	117,000	369,000	0	0	0	0	0	0	631,000
	租税公課	0	0	0	360,000	0	0	0	0	2,000	362,000
	減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計		17,787,000	2,526,000	14,646,000	360,000	225,311,000	3,345,000	102,115,000	2,780,000	749,000	369,619,000
合 計		56,018,000	2,544,000	34,522,000	14,650,000	282,673,000	9,900,000	123,237,000	2,839,000	5,800,000	532,183,000

平成28年(2016年)度予算書に関する注記

【I. 一般正味財産増減の部 1. 経常増減の部】

【(1)経常収益】に関する注記

注① 基本財産運用益の減少は、今年度において基本財産の一部を売却したことによる。

注② 事業資金の入金から精算までの期間が年度を跨る助成金、寄付金等については、公益法人会計基準に基づき、指定正味財産に計上の上、一般正味財産へ振替を行い、経常収益に計上している。

注③ 受取寄付金の予算減少は、東日本大震災支援事業とフィリピン台風支援事業の民間による寄付獲得が減少する見込みによる。